

# ソニーモバイルディスプレイの存在効果

ディレクター 千葉雄二

## 1. 事業経緯

本事業は、鳥取市よりソニーモバイルディスプレイ事業所への上下水道料金補助支援に関連し、同事業所の存在による市経済への効果計算と同事業所への水道料金補助の経営支援効果計測を依頼されたことに対応したものである。

## 2. 事業所存在による経済効果

### 2.1 年間700億円の売上高を想定した場合の経済効果

	金額・人	単位
ソニーの想定生産額	700.0	億円
生産誘発額	1,061.1	億円
倍率	1.516	倍
粗付加価値誘発額	482.7	億円
雇用者所得誘発額	255.9	億円
就業誘発者数	4,595	人

(計算結果)

- ① 生産誘発額 関連産業、従業員の給与による消費誘発額を含めた効果。ソニー以外で361.1億円の生産が発生する。
- ② 就業誘発数 関連産業、従業員の給与支出によって誘発される商業・サービス業の雇用者数を含む。

## 3. 計算前提

### 3.1 計算の考え方

小型液晶の県内産業連関表は存在しないため以下方法で経済効果を推定した。鳥取県平成12年度産業連関表34部門表の「電気機械」部門を液晶と仮定して、係数の一部を修正し算出。

### 3.2 修正事項

- ① 商業マージンは全量ソニー向けとして0とした。
- ② 運輸マージンは県内、県外（県内ニーズと県外ニーズ）で発生するが、内訳が不明であり0とした。
- ③ 計算は34部門表の「電気機械」部門の係数を使用した。液晶素子は電子部品に分類され、電気機械計との係数差があるため、係数の一部を104部門表の電子部品の係数を使用した。
- ④ 電子部品係数の使用箇所
  - 就業係数
  - 逆行列係数

#### 4. 用水料金の原価低減の効果

##### 4. 1 効果の考え方

用水補助金はSONYの経営に対する直接支援であり、その効果はSONYの経営判断に与える影響度に依存する。これは原価低減効果、収益向上効果の程度である。

##### 4. 2 ソニーモバイルディスプレイの平成21年度損益計算書の売上総利益

	百万円	利益率
売上	48,091	
売上原価	46,714	
売上総利益	1,377	2.9%
補助金額の底上げ効果	250	0.5%
想定売上	70,000	
70億円時の利益寄与率	250	0.35%

##### 4. 3 効果の判断

21年度の営業総利益13億7700万円に2億5000万円が上乗せされれば、利益率は3.4%となる。利益が少額でコスト削減が重要な場合、有効な支援策である。ただし総利益率が10%程度であれば効果は薄い。選択的な補助が効果的である。

なお、市の用水コストが追加供給に大きなコスト増加を伴わないのであれば、資金補助に比べ市側の費用対効果は大きい。